

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
62221	労働安全衛生事業(産業医等報酬)	総務部	職員厚生課	シートA	2
62221	労働安全衛生事業	総務部	職員厚生課	シートA	3
69999	職員共済会等負担金	総務部	職員厚生課	シートA	4
69999	被服貸与事業	総務部	職員厚生課	シートA	5
69999	市条例退職年金事業	総務部	職員厚生課	シートA	6

令和4年度	部局等名	総務部	課等名	職員厚生課	担当グループ名	労安・福利厚生担当	連絡先	948-6252
	部等長名	横本 勝己	課等長名	大石 和可子	リダー名	副主幹	担当者名	副主幹 宮内 裕男
令和3年度	部局等名	総務部	課等名	職員厚生課	担当グループ名	労安・福利厚生担当	連絡先	948-6252
	部等長名	横本 勝己	課等長名	大石 和可子	リダー名	主幹	担当者名	主幹 水田 隆敏

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62221	労働安全衛生事業(産業医等報酬)	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	効率的な行財政運営の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	職員の資質向上		市長公約	-		
取り組みの柱	人材の確保・育成、活用の仕組みを常に見直すとともに、引き続き職員提案制度を実施するなど、行政経営の質的向上を図るほか、職員の能力を最大限に引き出す組織風土の醸成のため、事務の改善や職員のワーク・ライフ・バランスの充実、心身の健康の増進などに積極的に取り組みます。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	労働安全衛生法第13条					
事業の目的(どのような状態にするか)	職員の健康障害の予防と心身の健康の保持増進を図る。職員の健康を確保するため、職場環境や就業上の措置について助言や指導を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	地方公務員災害補償法及び労働安全衛生法に基づき、事業者の責務として快適な職場環境の実現と労働条件の改善に努め、職員の安全と健康を確保するため実施している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	(対象)職員 (事業内容) ・定期健康診断等の結果に基づく産業医による健康相談・保健指導 ・メンタルヘルス対策及び復職支援事業の実施 ・長時間勤務者に対する面接指導の実施					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~		4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		R3予算措置時期	当初
				項	目	目	一般管理費		
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)					6,760		6,840		6,820
決算額(B)(単位:千円)					6,760		6,840		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金		0		0		0
			県支出金		0		0		0
			市債		0		0		0
			その他		0		0		0
			一般財源		6,760		6,840		6,820
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						報酬:6,840千円		報酬:6,820千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		0		0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	定期健康診断等の結果に基づく産業医による健康相談・保健指導 ・メンタルヘルス対策及び復職支援事業の実施 ・長時間勤務者に対する面接指導の実施					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおりに事業が実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、職員の健康管理に対する意識が高まっているため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	健康診断の要指導者及びメンタルヘルス不調者への早期対応		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		定期健康診断等の結果に基づく産業医による健康相談・保健指導 ・メンタルヘルス対策及び復職支援事業の実施 ・長時間勤務者に対する面接指導の実施	

令和4年度	部局等名	総務部	課等名	職員厚生課	担当グループ名	労安・福利厚生担当	連絡先	948-6252
	部等長名	横本 勝己	課等長名	大石 和可子	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹 宮内 裕男
令和3年度	部局等名	総務部	課等名	職員厚生課	担当グループ名	労安・福利厚生担当	連絡先	948-6252
	部等長名	横本 勝己	課等長名	大石 和可子	リーダー名	主幹	担当者名	主幹 水田 隆敏

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62221	労働安全衛生事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	効率的な行財政運営の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	職員の資質向上		市長公約			
取り組みの柱	人材の確保・育成、活用の仕組みを常に見直すとともに、引き続き職員提案制度を実施するなど、行政経営の質的向上を図るほか、職員の能力を最大限に引き出す組織風土の醸成のため、事務の改善や職員のワーク・ライフ・バランスの充実、心身の健康の増進などに積極的に取り組みます。					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等 地方公務員災害補償法第69条、労働安全衛生法第17条・18条・66条、松山市職員安全衛生規則第16条

事業の目的(どのような状態にするか)	職員の健康を保持増進することにより、職務を安全かつ円滑に遂行できるよう支援する。職員等の危険を防止し、快適な職場環境の形成を推進する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	地方公務員災害補償法及び労働安全衛生法に基づき、事業者の責務として、快適な職場環境の実現と労働条件の改善に努め、職員の安全と健康を確保するため実施している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	(対象) 職員 (事業内容) ・労働安全衛生法に基づく定期健康診断・特殊健康診断の実施 ・定期健康診断等の結果に基づく産業医・保健師による健康相談・保健指導 ・メンタルヘルス対策及び復職支援事業の実施 ・地方公務員災害補償法に基づく条例による公務災害等の補償実施					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	～ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		職員厚生費	R3予算措置時期	
				項	目	目	当初			
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				34,147		34,409		33,300		
決算額(B)(単位:千円)				26,293		25,248				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			2,800		3,658		2,192		
	一般財源			23,493		21,590		31,108		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算						委託料: 23,937千円 災害補償費: 26千円 需用費: 545千円		委託料: 30,041千円 災害補償費: 1,400千円 需用費: 717千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		7,854		9,161		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・労働安全衛生法に基づく定期健康診断・ストレスチェック制度の実施 ・定期健康診断等の結果に基づく産業医・保健師による健康相談・保健指導 ・メンタルヘルス対策及び復職支援事業の実施 ・地方公務員災害補償法に基づく条例による公務災害等の補償実施					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	概ね予定どおりに事業が実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、職員の労働安全衛生に対する意識が高まっているため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	新型コロナウイルス感染症関連業務に対応する職員の健康支援		
R4年度の目標	1. 職員の健康管理のため、人間ドックを含めた全対象職員の定期健康診断受診を目指す。 2. ストレスチェック制度の適正実施		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	・労働安全衛生法に基づく定期健康診断・ストレスチェック制度の実施 ・定期健康診断等の結果に基づく産業医・保健師による健康相談・保健指導 ・メンタルヘルス対策及び復職支援事業の実施 ・災害、感染症等突発事案に対応する職員の健康管理 ・地方公務員災害補償法に基づく条例による公務災害等の補償実施		

令和4年度	部局等名	総務部	課等名	職員厚生課	担当グループ名	労安・福利厚生担当	連絡先	948-6286			
	部等長名	横本 勝己	課等長名	大石 和可子	リーダー名	副主幹	宮内 裕男	担当者名	主査	塩出 武志	
令和3年度	部局等名	総務部	課等名	職員厚生課	担当グループ名	労安・福利厚生担当	連絡先	948-6286			
	部等長名	横本 勝己	課等長名	大石 和可子	リーダー名	主幹	水田 隆敏	担当者名	主査	塩出 武志	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	職員共済会等負担金	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	その他			重点プロジェクト	-	
施策	その他			主な取り組み	-	
主な取り組み	その他		市長公約	-		
取り組みの柱	その他			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方公務員法第42条、松山市職員共済会規約					
事業の目的(どのような状態にするか)	本市職員の福利厚生事業を実施する松山市職員共済会に市負担金を支出する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	地方公務員法第42条に基づき厚生事業を松山市から委任を受けて実施している。					
対象・事業内容(誰に対して,何をするか)	(対象)職員 (事業内容)職員の保健、元気回復などの厚生事業を実施する松山市職員共済会に市負担金を支出する。					
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由	毎月本俸の1,000分の5		
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		R3予算措置時期	当初
				項	目	目	一般管理費		
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				27,238		24,633		24,300	
決算額(B)(単位:千円)				23,607		23,660			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
	一般財源			23,607		23,660		24,300	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金:23,660千円		負担金:24,300千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		3,631		973	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	本市職員の福利厚生事業を実施する松山市職員共済会に市負担金を支出する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	概ね予定どおり実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項についての意識が高まるため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	市負担金の適正な支出を行う。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		本市職員の福利厚生事業を実施する松山市職員共済会に市負担金を支出する。	

令和4年度	部局等名	総務部	課等名	職員厚生課	担当グループ名	労安・福利厚生担当	連絡先	948-6252		
	部等長名	横本 勝己	課等長名	大石 和可子	リーダー名	副主幹	宮内 裕男	担当者名	主任	渡邊 真由
令和3年度	部局等名	総務部	課等名	職員厚生課	担当グループ名	労安・福利厚生担当	連絡先	948-6252		
	部等長名	横本 勝己	課等長名	大石 和可子	リーダー名	主幹	水田 隆敏	担当者名	主査	岡崎 英二

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	被服貸与事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	その他			重点プロジェクト	-	
施策	その他			主な取り組み	-	
主な取り組み	その他		市長公約	-		
取り組みの柱	その他			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市職員被服等の貸与に関する規則					
事業の目的(どのような状態にするか)	一般職の職員等に対し職務執行上必要な被服等を貸与する。勤務時間中は常に被服を着用し、職務を適正かつ円滑に推進する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	地方公務員災害補償法及び労働安全衛生法に基づき、事業者の責務として、快適な職場環境の実現と労働条件の改善に努め、職員の安全と健康を確保するため実施している。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	(対象)職員 (事業内容)職種に応じた被服を貸与期間満了者に貸与する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	～ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		目	職員厚生費	R3予算措置時期	当初
				項	総務管理費				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				8,737		10,291		9,534	
決算額(B)(単位:千円)				7,746		9,058			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			898		2,076		2,547	
	一般財源			6,848		6,982		6,987	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算						消耗品費:9,058千円		消耗品費:9,534千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		991		1,233	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	職種に応じた被服を貸与期間満了者に貸与する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおりに事業が実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により,職種に応じた被服を貸与することで労働安全衛生に関する事項についての意識が高まるため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	該当職員に対し,適正な被服貸与を行う。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		職種に応じた被服を貸与期間満了者に貸与する。	

令和4年度	部局等名	総務部	課等名	職員厚生課	担当グループ名	労安・福利厚生担当	連絡先	948-6252		
	部等長名	横本 勝己	課等長名	大石 和可子	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	宮内 裕男	
令和3年度	部局等名	総務部	課等名	職員厚生課	担当グループ名	労安・福利厚生担当	連絡先	948-6252		
	部等長名	横本 勝己	課等長名	大石 和可子	リーダー名	主幹	担当者名	主幹	水田 隆敏	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	市条例退職年金事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	その他					重点プロジェクト	-			
施策	その他					主な取り組み	-			
主な取り組み	その他				市長公約	-				
取り組みの柱	その他					-				
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					-			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	松山市職員の退職年金等に関する条例									
事業の目的(どのような状態にするか)	昭和37年11月30日以前(地方公務員共済組合法施行前)に退職し、松山市職員の退職年金等に関する条例の適用を受けていた吏員の遺族に年金を支給する。									
背景(どのような経緯で開始したか)	地方公務員災害補償法及び労働安全衛生法に基づき、事業者の責務として、快適な職場環境の実現と労働条件の改善に努め、職員の安全と健康を確保するため実施している。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	(対象) 遺族年金受給者 1人 (事業内容) 毎年4月初めに遺族年金受給者が身上書及び住民票等を提出することにより、生存確認を行う。 6月、9月、12月及び3月のそれぞれ5日に年金を支給する。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)		~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	恩給及び退職年金費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				792			792			792
決算額(B)(単位:千円)				792			792			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0			0
	県支出金			0			0			0
	市債			0			0			0
	その他			0			0			0
	一般財源			792			792			792
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							恩給及び退職年金:792千円			恩給及び退職年金:792千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			0			0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	毎年4月初めに、遺族年金受給者が身上書及び住民票等を提出することにより、生存確認を行った上で、年4回年金を支給する。(6月、9月、12月、3月)								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定どおりに事業が実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、職員の遺族年金に対する意識が高まっているため。				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特になし	
R4年度の目標	遺族年金の適正支給(1件、100%)を目指す。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		毎年4月初めに遺族年金受給者が、身上書及び住民票等を提出することにより、生存確認を行った上で、年4回年金を支給する。		